

会社法第 435 条第 2 項の規定に基づく計算書類

(第 71 期)

〔平成 23 年 4 月 1 日から  
平成 24 年 3 月 31 日まで〕

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株主資本等変動計算書  
個 別 注 記 表

三 京 証 券 株 式 会 社

# 第71期 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,886,172	流 動 負 債	860,363
現金・預金	437,295	信用取引負債	234,758
外国為替分別管理信託	1,000	信用取引借入金	221,391
預託金	255,740	信用取引貸証券受入金	13,367
顧客分別金信託	220,000	有価証券担保借入金	30,000
その他の預託金	35,740	有価証券貸借取引受入金	30,000
トレーディング商品	26,757	預り金	56,151
商品有価証券等	26,757	受入保証金	198,010
約定見返勘定	21,298	受取差金勘定	1,490
信用取引資産	235,145	短期借入金	300,000
信用取引貸付金	221,778	未払金	5,497
信用取引借証券担保金	13,367	未払費用	31,312
短期差入保証金	288,000	未払法人税等	3,098
有価証券担保貸付金	285,000	繰延税金負債	44
借入有価証券担保金	285,000		
関係会社短期貸付金	300,000	固 定 負 債	2,496
未収入金	15,971	繰延税金負債	1,310
未収収益	3,949	その他の固定負債	1,186
前払費用	2,018		
その他の流動資産	13,996	特 別 法 上 の 準 備 金	1,331
		金融商品取引責任準備金	1,331
固 定 資 産	84,342		
有形固定資産	15,471	負 債 合 計	864,192
建物	5,078		
器具・備品	5,393	純 資 産 の 部	
土地	5,000	科 目	金 額
無形固定資産	2,070	株 主 資 本	1,104,186
ソフトウェア	2,070	資本金	503,720
投資その他の資産	66,800	資本剰余金	1,262,769
投資有価証券	8,606	資本準備金	303,720
出資金	31,260	その他資本剰余金	959,049
長期差入保証金	22,634	利益剰余金	△ 662,303
長期前払費用	300	その他利益剰余金	△ 662,303
その他	11,463	繰越利益剰余金	△ 662,303
貸倒引当金	△ 7,463	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,136
		その他有価証券評価差額金	2,136
資 産 合 計	1,970,515	純 資 産 合 計	1,106,323
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,970,515

(注) 千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

# 第71期 損益計算書

〔平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		418,723
受 入 手 数 料	157,460	
ト レ ー デ イ ン グ 損 益	239,933	
金 融 収 益	21,328	
金 融 費 用		12,861
純 営 業 収 益		405,861
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		646,009
営 業 損 失		240,147
営 業 外 収 益		16,661
営 業 外 費 用		1,188
経 常 損 失		224,674
特 別 利 益		58,229
役員退職慰労引当金戻入額	3,120	
事 業 譲 渡 益	55,109	
特 別 損 失		17,625
金融商品取引責任準備金繰入	160	
固 定 資 産 減 損 損 失	5,704	
プ ロ ダ ク ト 使 用 料	11,760	
税 引 前 当 期 純 損 失		184,071
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		950
法 人 税 等 調 整 額		△ 3
当 期 純 損 失		185,018

(注) 千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△ 477,285	△ 477,285	1,289,204
当期変動額							
当期純利益					△ 185,018	△ 185,018	△ 185,018
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 185,018	△ 185,018	△ 185,018
当期末残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△ 662,303	△ 662,303	1,104,186

	評価・換算差額金等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,902	1,902	1,291,106
当期変動額			
当期純利益			△ 185,018
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	234	234	234
当期変動額合計	234	234	△ 184,783
当期末残高	2,136	2,136	1,106,323

(注) 千円単位未満の端数は切捨のうえ表示しております。

## 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)、及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準及び評価方法
  - ① 商品有価証券等(売買目的有価証券)は、時価法を採用しております。(売却原価は主として総平均法により算定しております。)
  - ② デリバティブ取引は、時価法を採用しております。
  
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券
  - ① 時価のあるもの  
        決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)
  - ② 時価のないもの  
        主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。
  
3. 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しております。
  - ② 無形固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しております。
  
4. 貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  
5. 金融商品取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。
  
6. 消費税等については、税抜処理を採用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,709 千円
2. 担保に供している資産	
①担保等として差入をした有価証券及び差入を受けた有価証券の時価額	
担保として差入れた有価証券の時価額	
信用取引借入金の本担保証券	226,080 千円
担保等として差入を受けた有価証券等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	234,048 千円
受入保証金代用有価証券	148,046 千円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	
②定期預金	
銀行取引保証のために差入れた定期預金	70,000 千円
3. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項	
金融商品取引責任準備金 ----- 金融商品取引法第 46 条の 5	

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	7,260,000 株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
未払事業税等否認	816
税務上の繰越欠損金	636,579
金融商品取引責任準備金	417
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,657
減損損失	3,075
資産除去債務	192
一括償却資産	88
繰延税金資産小計	643,827
評価性引当額	△643,827
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
未収配当金	44
その他有価証券評価差額金	1,310
繰延税金負債合計	1,354
繰延税金負債の純額	1,354

[金融商品に関する注記]

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

主たる事業を行うため自己資金によるほか、余剰時には信用取引の自己融資に振り向けております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金による運用を行っております。

(2)金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産であり、預入先の信用リスクに晒されていますが、信託先はいずれも信用度の高い金融機関であります。

信用リスク・市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内で明確化すると共に、現状把握や管理方針等については、「リスク管理規程」において定めております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。(注 2)を参照ください。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	437,295	437,295	—
(2)預託金	255,740	255,740	—
(3)トレーディング商品	26,757	26,757	—
(4)約定見返勘定	21,298	21,298	—
(5)信用取引資産	235,145	235,145	—
(6)短期差入保証金	288,000	288,000	—
(7)有価証券担保貸付金	285,000	285,000	—
(8)関係会社短期貸付金	300,000	300,000	—
(9)投資有価証券	5,206	5,206	—
資産計	1,854,442	1,854,442	—
(1)信用取引負債	234,758	234,758	—
(2)有価証券担保借入金	30,000	30,000	—
(3)預り金	56,151	56,151	—
(4)受入保証金	198,010	198,010	—
(5)短期借入金	300,000	300,000	—
負債計	818,920	818,920	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金(2)預託金(3)トレーディング商品(4)約定見返勘定(5)信用取引資産

(6) 短期差入保証金(7)有価証券担保貸付金(8)関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

負 債

(1)信用取引負債(2)有価証券担保借入金(3)預り金(4)受入保証金(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式(投資有価証券)	3,400
出資金	31,260
長期差入保証金	22,634

[関連当事者との取引に関する注記]

親会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	岡藤ホールディングス(株)	(被所有) 100%	資金調達の相互協力に関する契約等	資金の貸付	300,000	関係会社短期貸付金	300,000

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岡藤商事(株)	なし	業務委託に関する契約等を締結	日経 225、ブラジル国債の仲介手数料の支払	95,450	未払費用	2,037
				システム月額維持費用等の受取	15,577	未収入金	317
			資金調達の相互協力に関する契約等	資金の貸付 資金の回収	350,000 350,000	— —	— —

親会社の子会社	日本フィナンシャルセキュリティーズ(株)	なし	業務委託に関する契約等を締結	日経 225、ブラジル国債の仲介手数料の支払	145,897	未払費用	26,167
				システム月額維持費用等の受取	11,770	未収入金	2,078

- (注) 1.消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。
- 2.取引条件および取引条件の決定方針等  
取引金額については、内容を勘案し、合理的に協議の上決定しております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額	152 円 38 銭
1 株当たり当期純損失	25 円 48 銭

[その他の注記]

(減損会計に関する注記)

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失計上額
東京都中央区	事業用資産	器具・備品	4,741
	事業用資産	ソフトウェア	963
		合計	5,704

当グループは、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、各事業をグルーピングの最小単位としております。

その結果、FX 事業を撤退したことにより資産グループを全額減額し、減損損失(5,704千円)として特別損失に計上しております。

(企業結合に関する注記)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ODL JAPAN 株式会社

(注) ODL JAPAN 株式会社は、平成 23 年 7 月 10 日付で株式会社 FXCM ジャパンと合併し、FXCM ジャパン証券株式会社と商号変更しております。

(2) 分離した事業の内容

外国為替証拠金取引(以下「FX」という。)事業

(3) 事業分離行った主な理由

当社は、平成 20 年 9 月 FX 事業を開始し、業容の拡大及び収益力・競争力の強化を目指して業務を展開してまいりました。しかしながら、店頭取引の手数料無料化、取引所の台頭など大きな環境変化もあり、FX 事業は低迷が続いておりました。今後の収益性の見通しも非常に厳しいことから、慎重に検討を重ねた結果、経営資源を証券業務に集中するため、譲渡先候補の中か

ら諸条件が一致した、FX 事業を営む ODL JAPAN 株式会社に対し、FX 事業を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成 23 年 7 月 10 日

(5) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

当社を分割会社とし、ODL JAPAN 株式会社を承継会社とする会社分割

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

55,109 千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,145,247 千円
資産合計	1,145,247 千円
流動負債	1,145,247 千円
負債合計	1,145,247 千円

(3) 会計処理

譲渡資産及び負債の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を事業譲渡益として特別利益に計上しました。

[追加情報]

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

会社法第 435 条第 2 項の計算書類の附属明細書

(第 71 期)

平成 23 年 4 月 1 日から  
平成 24 年 3 月 31 日まで

三 京 証 券 株 式 会 社

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首	当期	当期	当期	期末	減価償却	期末
		帳簿価額	増加額	減少額	償却額	帳簿価額	累計額	取得原価
有形固定資産	建 物	5,928	495	—	1,344	5,078	2,458	7,536
	器具・備品	7,411	9,773	4,741 (4,741)	7,049	5,393	4,251	9,645
	土 地	5,000	—	—	—	5,000	—	5,000
	計	18,339	10,268	4,741 (4,741)	8,393	15,471	6,709	22,181
無形固定資産	ソフトウェア	2,610	1,204	963 (963)	780	2,070		
	計	2,610	1,204	963 (963)	780	2,070		

(注)1.「当期減少額」欄の( )内は内数で、当期の減損損失額であります。

(注)2.「当期増加額」欄の建物は部屋設置工事、器具備品はサーバー、ソフトウェアは仲介業プログラム開発費の購入によるものであります。

2.引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	7,823	—	—	360	7,463
役員退職慰労引当金	3,120	—	—	3,120	—
金融商品取引責任準備金	1,171	160	—	—	1,331

(注) 1.引当金の計上理由及び額の算定方法については、個別注記表に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額のうち、債権回収に伴う額であります。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、役員退職慰労金制度の廃止によるものであります。

4. 金融商品取引責任準備金の当期増加額は、限度額積立積増しによるものであります。

3. 販売費・一般管理費の明細

(単位: 千円)

科 目		金 額
取 引 関 係 費	支 払 手 数 料	252,730
	取 引 所 ・ 協 会 費	11,525
	通 信 ・ 運 送 費	42,145
	旅 費 ・ 交 通 費	3,414
	広 告 宣 伝 費	3,252
	交 際 費	6,321
	計	319,390
人 件 費	報 酬 ・ 給 料	190,319
	退 職 給 付 費 用	1,223
	福 利 厚 生 費	24,515
	計	216,057
関不 係動 費産	不 動 産 費	23,230
	器 具 備 品 費	28,147
	計	51,378
事 務 費	事 務 委 託 費	37,709
	事 務 用 品 費	2,456
	計	40,165
減 価 償 却 費		9,374
租 税 公 課	外 形 標 準 課 税	3,709
	そ の 他	1,207
	計	4,916
管 理 の 販 売 費 費	図 書 ・ 教 育 研 修 費	743
	光 熱 水 道 費	1,670
	そ の 他	2,312
	計	4,726
合 計		646,009